

取組の柱②：インド太平洋流の課題対処

事例②：経済強靱性

1. 基本的な考え方

●安全保障の裾野は経済・技術分野にも拡大。サプライチェーンの強靱化や重要インフラの安全性確保等の取組を通じて、自国の経済的な自律性を確保することは、国の安全保障に直結。

●こうした経済安全保障の考えを日本や先進国のみならずインド太平洋地域全体に対して包摂的に促進していくことは、地域の平和と繁栄、及び共通の原則に基づく時代に即した国際秩序の実現に資する。

⇒ 技術の発展と共に発展した「経済安全保障」の概念の重要性を各国と共有するとともに、様々な課題に対応する強靱な経済・社会の創出を支援。

2. 具体的な取組

①各国のサプライチェーン強靱化・多様化を通じた経済的威圧に屈しない経済システム構築

（例）資源開発・輸送・産業関連インフラの整備（含む環境対策・社会インフラ）、特定国依存が著しい中流工程の多角化や高いESG基準の普及に向けた国際的枠組み・機関における議論（MSP（鉱物資源安全保障パートナーシップ）等）

②公正・公平な競争環境の確保

（例）ビジネス環境改善、貿易・通商政策形成能力強化

③重要インフラの強靱化

④デジタル権威主義への対応

（例）5G（オープンRANの推進）、海底ケーブル

⑤重要・新興技術の育成・保護

